

様式 12

令和 6 年 5 月 2 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

主たる事務所の所在地
茨城県高萩市上手綱赤塚 268 番地
医療法人それいゆ会
理事長 林 克英
電話 0293 (24) 0770

決 算 届

令和 4 年 1 1 月 1 日から令和 5 年 1 0 月 3 1 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。



事業報告書
(自 令和4年11月01日 至 令和5年10月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人それいゆ会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県高萩市上手網赤塚268番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成7年1月20日

(4) 設立登記年月日 平成7年2月9日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	林 克英	
副理事長	林 元久	
理 事	林 麻紀子	
同	林 早希	
同	本郷 隆二	高萩それいゆ病院管理者
同	須貝 六實	介護老人保健施設ノア施設長
監 事	林田 信一	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2-① 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院	高萩それいゆ病院	811410224	茨城県高萩市上手網赤塚268番地	精神病床 134 床

〔別 紙〕
様式 1

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
指定居宅介護支援事業	1. 高萩それいゆ病院 茨城県高萩市上手綱赤塚268番地 2. 介護老人保健施設ノア 茨城県高萩市高浜町三丁目154-1	
介護付有料老人ホームべるびー水戸	茨城県水戸市赤塚1-1 ミオスタワ ー3F	
介護予防サービス事業（べるびー水戸）	茨城県水戸市赤塚1-1 ミオスタワ ー3F	
通所介護サービス事業（デイセンターあさひ）	群馬県前橋市朝日町一丁目35番9号	
四街道市千代田地域包括支援センター	千葉県四街道市池花二丁目22番4	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年12月28日 4年度決算の決定

令和5年 3月28日 土地取得にかかる銀行担保提供の決定

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注）1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を

〔別 紙〕
様式 1

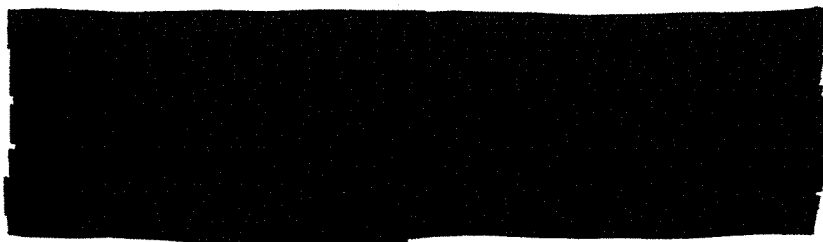
継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

- (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
該当無し。

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当無し。

- (9) そ の 他



重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項
該当ありません。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料は最終仕入原価法を採用しています。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しています。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しています。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 - (1)消費税等の計上は、税込方式によっています。
- 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
 - (1)有形固定資産の減価償却累計額 XXXXXXXXXX
- 7 重要な会計方針を変更した旨等
該当ありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

9 担保に供されている資産に関する事項

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
■	■	■	■	■	■	■	■
	■					■	
						■	

取引条件及び取引条件の決定方針等

11 重要な偶発債務に関する事項

該当ありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

特段ありません。

(該当する事項がない項目については、項目の掲記を省略することができる。)

様式 2

法人名 医療法人それいゆ会
所在地 茨城県高萩市上手綱赤塚268番地

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 5 年 1 0 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	3,804,596 千円
2. 負 債 額	3,231,050 千円
3. 純 資 産 額	573,546 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		1,338,519
B 固 定 資 産		2,466,077
C 資 産 合 計 (A + B)		3,804,596
D 負 債 合 計		3,231,050
E 純 資 産 (C - D)		573,546

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人それいゆ会
所在地 茨城県高萩市上手綱赤塚268番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 5 年 1 0 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,338,519	I 流 動 負 債	1,528,305
現 金 及 び 預 金	739,148	買 掛 金	90,591
事 業 未 収 金	547,381	未 払 金	45,548
未 収 金 及 び 未 収 収 益	14,031	短 期 借 入 金	1,173,964
た な 卸 資 産	28,982	未 払 費 用	153,807
仮 払 金	484	預 り 金	21,020
前 払 費 用	1,854	従 業 員 預 り 金	4,736
そ の 他 の 流 動 資 産	6,639	未 払 法 人 税 等	15,984
II 固 定 資 産	2,466,077	未 払 消 費 税 等	3,123
1 有 形 固 定 資 産	2,339,906	入 院 保 証 金	11,257
建 物	1,208,410	仮 受 金	8,275
建 物 附 属 設 備	100,424		
構 築 物	14,956	II 固 定 負 債	1,702,745
医 療 用 器 械 備 品	19,106	長 期 借 入 金	1,593,620
そ の 他 の 器 械 備 品	16,073	長 期 未 払 金	38,977
車 両 及 び 船 舶	11,488	長 期 預 り 金	70,148
土 地	969,449		
2 無 形 固 定 資 産	104,861	負 債 合 計	3,231,050
借 地 権	51,200	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,070	科 目	金 額
その他の無形固定資産	47,591	利益剰余金	
3 そ の 他 の 資 産	21,310	設立等積立金	592,314
投 資 有 価 証 券	2,160	繰越利益剰余金	△ 18,768
出 資 金	325	その他利益剰余金合計	573,546
会 員 権	9,843	利益剰余金合計	573,546
敷 金 及 び 保 証 金	3,539	株主資本合計	573,546
保 険 積 立 金	4,320		
長 期 前 払 費 用	192		
金 利 資 産	931		
		純 資 産 合 計	573,546
資 産 合 計	3,804,596	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,804,596

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人それいゆ会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県高萩市上手綱赤塚268番地

損 益 計 算 書
(自 令和4年11月 1日 至 令和5年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,212,191
2 事業費用		
(1)事業費	3,246,913	
(2)本部費	0	3,246,913
本来業務事業利益		△ 34,722
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		49,083
2 事業費用		49,179
附帯業務事業利益		△ 96
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		347,567
2 事業費用		334,647
収益業務事業利益		334,647
事業利益		12,920
II 事業外収益		△ 21,898
受取利息	114	
その他の事業外収益	166,918	167,032
III 事業外費用		
支払利息	23,294	
その他の事業外費用	7,543	30,837
経常利益		114,297
IV 特別利益		
固定資産売却益	29	
その他の特別利益	0	29
V 特別損失		
固定資産売却損	9,126	
その他の特別損失	33,720	42,846
税引前当期純利益		74,180
法人税・住民税及び事業税	15,984	
法人税等調整額	0	
当期純利益		55,496

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人それいゆ会

理事長 林 克英 殿

私（注１）は、医療法人それいゆ会の 令和４年度会計年度（令和４年１１月１日から令和５年１０月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和５年 12 月 25 日

医療法人それいゆ会

監事 林田 信一

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。